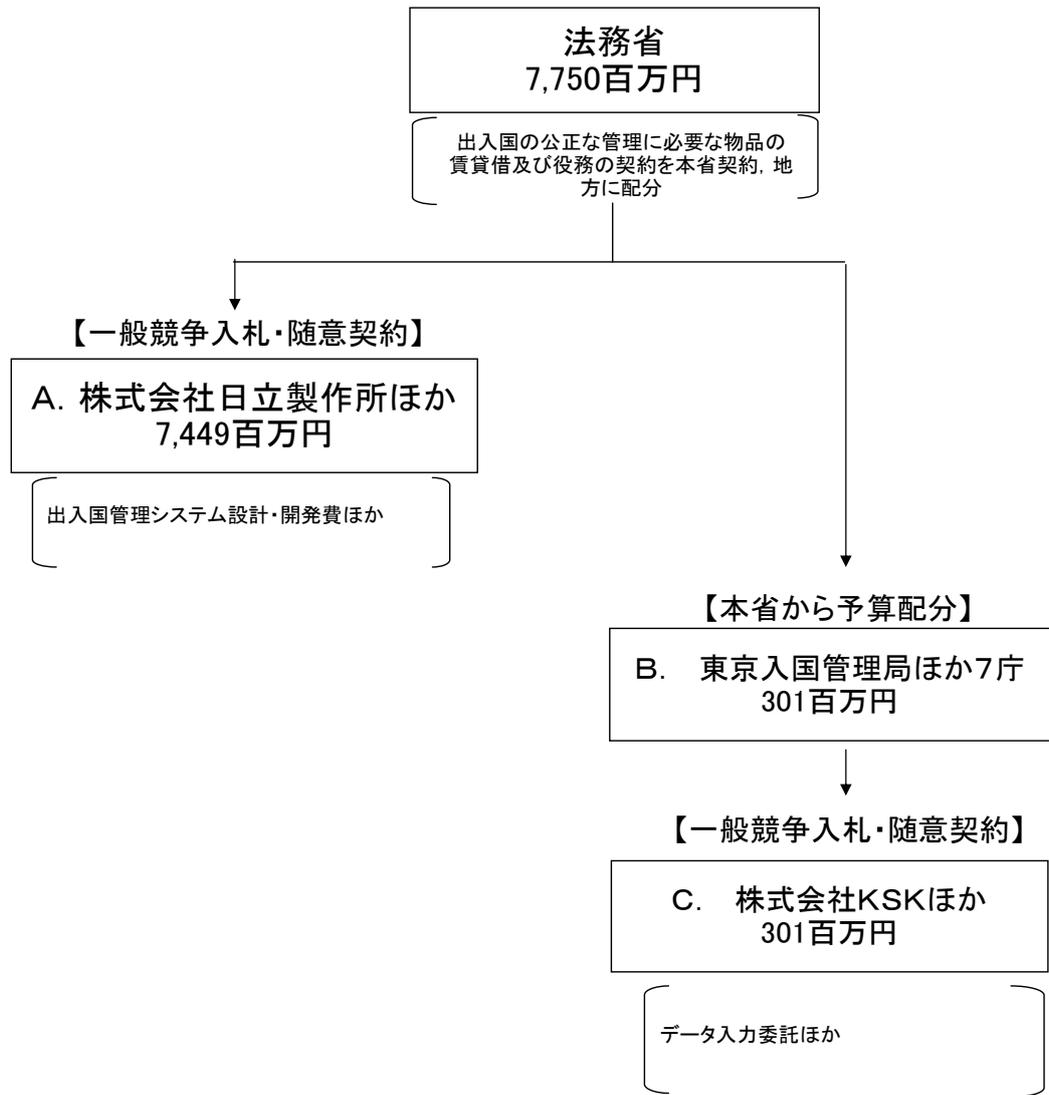


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 聖子		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国審査、在留審査及び退去強制手続等における申請内容、審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピュータ化することにより正確かつ迅速に処理し、円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム)、日本人の出帰国手続のデータ管理システム(出入国審査総合管理システム)、中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)、乗員及び乗客情報を当局が保有する要注人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	6,386	6,022	8,028	8,267	7,627	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	6,386	6,022	8,028	8,267	7,627		
	執行額	6,165	5,678	7,750				
執行率(%)	96.5%	94.3%	96.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	出入国審査システムは、外国人の円滑に受け入れる一方で、我が国にとって好ましくない外国人の入国・在留の防止を目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	出入国・在留審査等における手続人数		活動実績(当初見込み)	人数	17,466,355	20,177,849 (19,620,047)	15,722,237 (21,388,520)	- (20,645,604)
単位当たりコスト	493(円/人数)		算出根拠	出入国・在留審査等の手続に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成23年度執行額(7,749,738,526円) Y = 平成23年度中の審査等手続人数(15,722,237人)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	機器賃貸借料	4,656	4,390	旧システム機器の運用終了に伴う減				
	稼動維持委託費	1,247	1,686	次世代システム機器の運用の平年度化に伴う増				
	機器保守料	26	1	旧システム機器の運用終了に伴う減				
	据付等導入費	1,334	473	旧システム機器撤去作業の終了に伴う減				
	消耗品費等	466	499	件数の増減に伴う増				
	通信費	538	578	拡充した通信インフラの平年度化に伴う増				
	計	8,267	7,627	※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 517 ※治安関連施策(重点要求) 43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当局が保有するシステムの維持・管理を行う事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則とし、競争性が確保されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約8割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、新しい在留管理制度の実施のため、次世代システムを導入し、平成24年7月から運用を開始した。次世代システム運用開始後も、引き続き、当局の事案に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜リプレイスや開発を進め経費の縮減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	<p>事業の実施に当たっては、引き続き効率的な予算の執行に努められたい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0068	平成23年行政事業レビュー	0064

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム設計開発請負	1,199			
計		1,199	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	301			
計		301	計		0
C.株式会社KSK			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託	80			
計		80	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 (一般競争入札)	出入国管理システム(次世代外国人システム)の設計開発に係る請負契約	1,199	1	99.8%
2	日立キャピタル(株) (一般競争入札)	次世代外国人出入国システム等センタ機器賃貸借契約	1,016	1	99.6%
3	日本電子計算機(株) (当初入札)	日本人審査システム機器賃貸借契約	331	随意契約	-
4	日本電気(株)	出入国管理システム(次世代外国人システム)の検証作業請負契約	239	随意契約	-
5	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) (一般競争入札)	市町村配布端末機器購入契約	208	1	81.7%
6	日立公共システムサービス(株) (一般競争入札)	ホストコンピュータ運用支援請負契約	72	1	99.7%
7	日本アイ・ビー・エム(株) (一般競争入札)	入国管理システムに係る全体工程支援請負契約	71	2	78.8%
8	沖電気工業(株) (一般競争入札)	在留カード等発行システム用顔画像取得のためのシステム改修に係る請負契約	69	1	99.4%
9	NECキャピタルソリューション(株) (当初入札)	指紋照合機器賃貸借契約	48	随意契約	-
10	昭和リース(株) (当初入札)	事前旅客情報システム機器賃貸借契約	27	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KSK (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	80	6	78.9%
2	東芝情報システムズ(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	31	4	63.7%
3	(株)ジャパングリエイト (一般競争入札)	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	21	3	95.5%
4	(株)ウイン (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	8	2	73.4%
5	(株)日立製作所	外国人出入国情報システム修繕作業請負契約	8	随意契約	-
6	(株)コムラ (一般競争入札)	タイトルシート作成委託作業契約	8	1	98.2%
7	スリープロ(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	5	6	64.3%
8	日立電子サービス(株)	システム関連LAN工事請負契約	3	随意契約	-
9	日本電気(株)	外国人出入国情報システム機器移設請負契約	2	随意契約	-
10	トランス・コスモス(株) (一般競争入札)	外国人出入国情報システム等データ入力委託	2	7	68.1%